

平成16年総合科学技術会議において指摘された理化学研究所との連携については、双生児による精神疾患の病態解明を目指した研究や、気分障害の遺伝的基盤を明らかにする研究などにおいて、着実に実施している。

同じく、事前評価会議委員と中間事後評価委員の重なりを避ける必要があるとの指摘については、評価委員改選時に必要な改善を図ることとする。

FA化の推進については、昨年度より国立精神・神経センターにおいて執行している。早期執行については、18年度は6月中にほぼ全数を執行しており、大幅な改善を示したところである。研究者の育成については、18年度より若手育成型を創設し、その育成に努めたところである。

⑥研究事業の総合評価

精神疾患患者数は近年増加し、平成17年度には300万人を超えている。また自殺者数は3万人を超えて推移し続けており、いわゆる「こころの健康」に関わる精神保健福祉サービスへの期待とニーズは大きい。本事業では、統合失調症、うつ病、発達障害、パニック障害等の精神疾患、また社会的関心と需要の大きい犯罪被害者や災害被災者に対するこころのケアの問題、ひきこもり等の思春期精神保健の問題等の実態を把握し、今後あるべき精神保健福祉サービスのあり方を検討する際に重要なデータが多く得られている。特に行政的に大きな課題である自殺問題については平成17年度より「自殺対策のための戦略研究」が開始されており、行政施策に直接的に反映された研究が多く、本研究事業は大きな成果をあげており、積極的に実施する必要がある。

自殺対策のための戦略研究

「戦略研究」 成果(アウトカム)と研究方法の骨格を事前に設定し、選定された実施委託機関から公募する「成果契約型研究」
年間2億円で、研究期間は平成17年度から5年間(計10億円)

研究課題名	地域介入研究	救急部門におけるうつ再発予防研究
アウトカム	地域における 自殺率が20%減少 する介入方法の研究	うつによる自殺未遂者の 再発率が30%減少 する介入方法の研究
研究方法	<ul style="list-style-type: none"> ● 人口規模が合計約15万人の複数地域を対象とした非無作為化比較介入研究。 ● 地域教育、かかりつけ医への啓発等複合的な関わりによる介入を想定。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域にある救急部門に搬送された「うつ」による自殺未遂者1,000人程度に対する比較介入研究。 ● うつ病に対する通常治療に加えてメール・携帯電話等を用いた精神科支援プログラムやその他の介入を行う。

神経・筋疾患分野においては、脳の役割の解明という観点、神経・筋疾患に関して病態の解明から診断・治療法や予防法の開発まで、多くの成果